

速報版

発行：自治労滋賀県職員連合労働組合
自治労滋賀県職員労働組合
県庁東館5階
県庁内線：4790.4791
直通077-528-4790
FAX：077-521-3784
E-Mail/shigajichiro@yahoo.co.jp

自治労県職

知事部局職員定数70人(実質44人)増へ
4年連続の職員定数増、職場改善には未だ道遠し

公共事業増加の対応+8人、子家相の体制強化+11人
全国植樹祭準備+15人、国スポ・障スポ大会準備+6人
病院事業庁 +29人の増員

県当局は2月10日、本年2月定例議会の提出案件を発表し、
県職員定数の改正条例案等の提案内容を明らかにしました。知事
部局の職員定数については、一昨年度10人、昨年度17人、
本年度41人の増員が図られましたが、来年度においても70人
(実質44人)の増員の方針を示しました。このことは自治労県職
として、確定交渉時から人員課題を掲げ、事業量の増大、真の働
き方改革の実現、技術継承の課題などを訴えたことに一定程度応
えたものと評価して受けとめます。県当局は主な増員要素として、
公共事業増加の対応、子家相の体制強化、全国植樹祭開催準備、
国スポ・障スポ大会開催準備などをあげています。また知事部局
以外にも、病院事業庁の定数増も図られます。

4年連続の職員定数増であり、さらに今回の44名増員は大き
な前進ではありますが、ピーク時から1000名を超える減員か
らの回復には、まだまだ道遠しの状況であります。減員が続いた
「失われた10年の間」に職員構成はいびつとなり、中堅層の手
薄さが技術継承も含めて今日の職場の体力を奪っています。

＜来年度の職員定数の増減＞

Table with 3 columns: Department, Current Count, Target Count, Change. Includes rows for 知事部局, 教育委員会事務局, 教育機関, 病院事業庁, and 合計.

これらの状況を打開し、職場の厳しい実態を改善していくた
めに、自治労県職は、引き続き人員人事の取り組みを強化して
いきます。

来年度の組織改編案も示す

子ども・青少年局に「子ども未来戦略室」、「家庭支援推進室」を設置
(健康医療福祉部)

未来を担う子どもたちが本県で夢と希望を持って育つ環境づ
くりを健康・医療・福祉の各方面から総合的かつ戦略的に推進
するため、子ども・青少年局に「子ども未来戦略室」および「家
庭支援推進室」を設置し、同局を現行の1室4係から3室6係
体制に強化します。併せて、児童虐待等相談支援体制を強化す
るため、各子ども家庭相談センターの職員を増員します。
(全体で11人増員)

教育総務課に「教育ICT推進室」を設置 (教育委員会)

学校教育の情報化の推進に関する法律が昨年6月に公布・
施行され、国を挙げて学校教育の情報化の推進が図られる中、
教育委員会事務局各課の情報関係事務を統括し、ICTを活用
した教育施策を総合的かつ強力に推進するため、教育総務課に
「教育ICT化推進室」を設置します。
(これに伴い、同課学校情報化推進係を廃止します)

Table showing current structure of Children and Youth Bureau with 4 divisions.

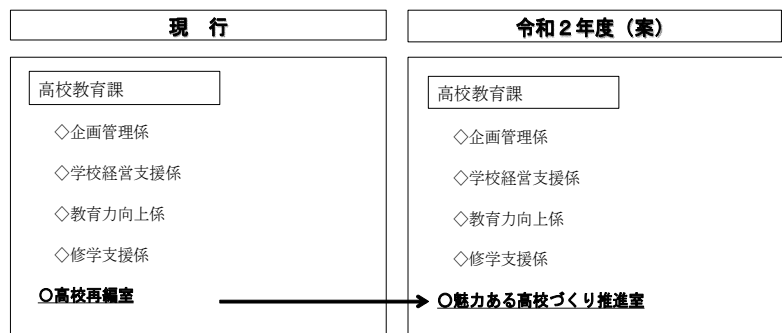
Table showing proposed structure of Children and Youth Bureau with 3 divisions and 6 sections.

Table showing current structure of Education Administration Section with 5 divisions.

Table showing proposed structure of Education Administration Section with 5 divisions, including a new ICT promotion room.

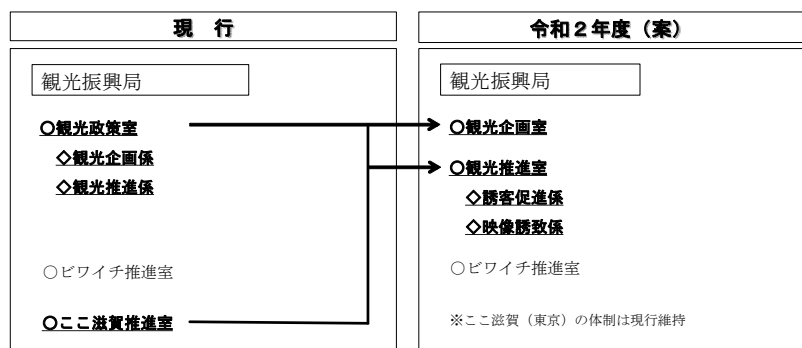
高校教育課の高校再編室を「魅力ある高校づくり推進室」に改称 (教育委員会)

社会情勢の変化等を踏まえ、県立高校のあり方を検討し、魅力と活力ある県立高校づくりを推進するため、高校再編室を「魅力ある高校づくり推進室」に改称します。



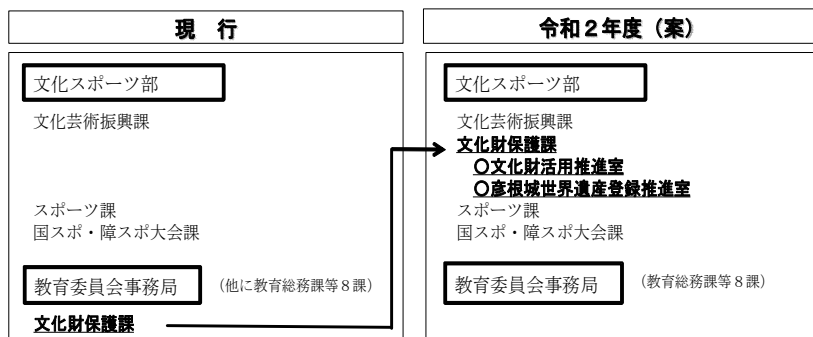
観光振興局の観光政策室、ここ滋賀推進室を 「観光企画室」、「観光推進室」に再編 (商工観光労働部)

観光入込客数6,000万人を目指し、データを活用した観光企画機能を充実・強化するとともに、各種の観光施策を有機的かつ一体的に推進し、国内外からの本県への誘客を一層促進するため、観光政策室およびここ滋賀推進室を「観光企画室」および「観光推進室」に再編します。



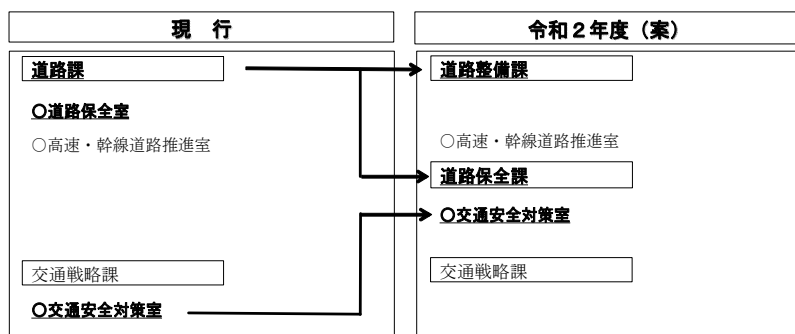
文化財保護課を知事部局(文化スポーツ部)で所管、同課に「文化財活用推進室」、「彦根城世界遺産登録推進室」を設置 (文化スポーツ部)

文化財保護行政について、文化芸術、観光、産業振興、景観・まちづくりなど他分野と総合的・一体的に推進するため、文化財保護課を知事部局(文化スポーツ部)で所管することとします。併せて、貴重な財産・地域の誇りである文化財を後世に確実に継承していくため、保存と活用の好循環を作り上げるべく「文化財活用室」を、彦根城の世界遺産登録に向けた取組を県として推進すべく「彦根城世界遺産登録推進室」を同課に設置します。



道路課を「道路整備課」、「道路保全課」に再編 (土木交通部)

ナショナルサイクルルート指定を踏まえ、自転車通行空間の整備を推進し、ピワイチのブランドを一層高めるとともに、交通安全社会の実現に向けて、道路の保全や交通安全施設の整備と、自転車の安全で適正な利用を含む交通安全に係る啓発事業等に一体的に取り組むため、交通安全対策室を道路課に移管の上、同課を「道路整備課」および「道路保全課」に再編します。



◆知事部局本庁の組織数

2019年度 10部局等 4局 59課 43室

↓

2020年度 10部局等 4局 62課 45室

※ 部局等：知事公室、部、会計管理局

【増減内訳】(組織名の改称は除く)

- [部局等] + 4 行政経営推進課、文化財保護課、道路整備課、道路保全課
- △ 1 道路課
- [室] + 6 文化財活用推進室、彦根城世界遺産登録推進室、子ども未来戦略室、家庭支援推進室、観光企画室、観光推進室
- △ 4 行政経営企画室、観光政策室、ここ滋賀推進室、道路保全室

◆職員定数について

令和2年度は、事務事業の見直しや業務の効率化、所属間のリバランス等の徹底による減員を図る一方で、各種行政課題に的確に対応し、重点施策を着実に推進できるよう、全体で70人の増員(文化財保護課の移管分26人を含む)を行う改正条例案を県議会令和2年2月定例会議に提案します。

(2019年度：3,130人 → 2020年度：3,200人)

【主な増員要素】

- 国土強靱化等公共工事増加への対応 + 8人
- 国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」等に基づく子ども家庭相談センターの体制強化 + 11人
- 全国植樹祭(R3年)の開催準備 + 15人
- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(R6年)の開催準備 + 6人
- 知事部局における文化財保護課の所管 + 26人

その他

- (1) 「公文書館」を設置 (総合企画部)
- (2) 「行政経営推進課」を設置 (総務部)
- (3) 企業誘致推進室を「企業立地推進室」に改称 (商工観光労働)

新春号クイズ当選者発表

■クイズの正解

【キーワード：トシコシソバ、イストクイ*：⑤】

◇自治労県職賞【JCBギフトカード5千円分】 2名

- 須戸 美月 (湖北・田園振興課課)
- 井元 勇希 (衛生科学センター)

◇ユニマット賞【コーヒードリップパック】 4名

- 平田 智恵子 (生活衛生課)
- 橋本 彩 (総合病院)
- 森 祐太 (湖東環境事務所)
- 上田 博臣 (小児保健医療センター)

◇シネ・コン賞【提携映画館ペア招待券】 5名

- 川端 祥浩 (高島環境事務所)
- 入鹿 真生 (東近江・田園振興課課)
- 宮本 昌寛 (県立リハビリセンター)
- 山脇 裕也 (高等技術専門校)
- 安居 早紀 (総合病院)

※「湯けむり賞」(スーパー銭湯入浴券) および「当たったで賞」(QUOカード)の当選者については、発送をもって発表とさせていただきます。

